

第 1 1 回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日 時：平成 2 4 年 1 2 月 5 日 1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0

◆場 所：官邸 4 階大会議室

◆議事概要

1. 開会

2. 報告事項

小宮山座長より資料 1 について前原海洋政策担当大臣及び野田総理大臣に手交した旨報告が行われた。

3. 各課題の最近の動向及びその他の重要事項について

(1) ア 我が国の海洋資源開発と国際資源情勢について

河野（博）参与より資料 2 について説明が行われた。

説明に引き続き、質疑が行われた。

【○は参与の発言】

○これまでにわかっている熱水鉱床の賦存量（最大数百万トンクラス）については、陸上の鉱床（億トンレベル）と比べて随分小規模で、なぜ見つからないのか不思議。J A M S T E C と J O G M E C が協力して取り組んでいる。そのような調査を、大学や海上保安庁も含めたオールジャパンの体制で取り組んでいくことが重要だ。総合海洋政策本部でリーダーシップをとって、オールジャパンの体制をつくってもらうことが重要である。

(1) イ 世界の成長を取り込むための海運・船員対策

国土交通省より資料 3 について説明が行われた。

説明に引き続き、質疑が行われた。

【○は参与の発言】

○海上荷動きの予測で、Global Insight 社の予測を用いているが、この予測では適当ではないのではないか。国は長期の計画を司るものであり、海洋政策上、予測を行う作業は重要な作業である。過去のデータはいいとしても、予測は主体的かつ論理的に行う必要がある。

(1) ウ 北極海を巡る課題

事務局より資料4について説明が行われた。

説明に引き続き、質疑が行われた。

【○は参与の発言】

- 国立極地研究所「しらせ」が北極に行けるようにすれば良いはずが、運用上北極には行けない。ドイツの船「ポーラースター」は、南極にも北極にも行っている。運用を変えないといけませんが、なかなか容易でない。

(2) ア 科学技術・学術審議会「海洋開発分科会」の審議状況報告

文部科学省より資料5について説明が行われた。

説明に引き続き、質疑が行われた。

【○は参与の発言】

- 人材育成を文科省のプロジェクトと考えるか、国全体のプロジェクトと考えるかという点、当然、後者であると考えている。各省庁が作る人材や産業に関する計画を、どのようにして整合性のある国としてのプラットフォームとするのか、よく見ていく必要があり、そのためにも情報が公開されることが重要。
- それぞれのロードマップは独立しているように見えて、相互に関連している。各省の相互作用が抜け落ちないようにしてほしい。
- 文科省の視点で見ると、日本の海洋を切り開いていくような新しい視点が足りない気がする。そういう点も次期海洋基本計画には書きこむべき。

(2) イ 「瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と環境保全・再生の在り方について」(中央環境審議会答申)

環境省より資料6について説明が行われた。

説明に引き続き、質疑が行われた。

【○は参与の発言】

- 1970年代に比べ、日本の環境がきれいになったのは確かだと思うが、瀬戸内海という個別例ではなく、日本各地を全体として他国と比較できるような俯瞰的なデータを見せていただけるとありがたい。例えば昔は子供が遊べなかった多摩川に今年は1100万匹のアユが溯上した。このような点はGDPには表れない価値であり、これが目に見えるような、俯瞰的な取組を行ってほしい。

4. 「新たな海洋基本計画の全体像」について

事務局より、今後の政府部内の議論のたたき台とするために参与の意見を伺うべく作成された資料として、資料7-1～7-3について説明が行われた。

説明に引き続き、参与より意見が開陳された。

【○は参与の発言】

- 白書のような印象を受ける。海洋国家としての具体的な戦略が色濃く出るようなまとめ方をしてほしい。
- 総論 2. 「海洋立国日本の姿」の記述は重要である。次の5年で終わらないものについて継続的に受け継いでいくため、海洋立国日本の姿をなるべくわかりやすく表していくことが大事。海洋環境については、総論 2. の最後の○に記載があるが、国際的な位置付けに関する点が主であり、環境保全について○を一つ追加して記載すべきである。利用し、安全を保障し、環境も保全して、全体を管理していくことが海洋立国日本である、というトーンが出ればよい。
- 各参与の意見があまり反映されていないのではないか。総論には、目標・ロードマップを設定・作成すること、それを評価するシステムを作ること、事務局の機能を強化することを入れようという議論を参与会議で行っていたが、記載されていない。安全保障については、資料 7-2 の P 4 の、ODA を活用した海賊対策などは参与会議では議論していない。また、半分以上が防災に関する記述で占められている。海洋の安全として議論してきた内容が十分記載されていない。情報の一元化についても、クリアリングハウスや海洋台帳の充実というのは小さな議論だったはずであり、違和感がある。
- 資料 7-2 で言えば、3 や第 2 部に進むにつれて内容がどんどん分散して、不明確になる印象を受ける。重点的に取り組むべき課題について、参与会議でいろんな提案があったことから、それらを大きく取り上げなければならない。また、計画なので、何をいつまでにどうやって行うのかを記載する必要がある。
- グローバルマーケットに日本企業が参入していくという視点が入っておらず、どちらかというと国内プロジェクトに焦点が当たっている。グローバルマーケットへの参入という視点を入れる必要がある。
- 海洋基本計画は、ある程度現計画との整合性を有し、形式等についても踏襲しているものが望ましい。そういう意味では、原案のような形でもよいのではないか。その上で 2 点指摘したい。まず、官民の役割分担をわかりやすく書くこと。官民のどちらがやるべきか、もしくは産官学連携すべきかが分かるように書くべきである。もう一つは、コストダウンや効率性の観点を入れること。財政がひっ迫している中で、最も近道で最も効率的な目標達成方策が重要であり、省庁間の調整ができる海洋本部がその調整を行うべき。

- 優先順位付けが必要ではないか。計画なので、いろいろなものが並列的に並んでいるのではなく、参与会議での議論も踏まえた重みづけや、そのための目標・ロードマップが必要。
- 全体的に、参与会議での議論を反映すべき。その中でも重要な点のひとつは、本部の機能強化、特に定常的に評価・提案を行える体制をつくるというのは、参与会議の主要な論点だった。それと関連するが、計画策定後の実行状況を確認していく仕組みがないことが問題で、情報公開が必要。海洋基本計画をハイパーテキスト化し、各省のプロジェクトの相互関係や、その進ちょく状況が見えるようにすべき。各省庁の予算がどうなっているのかはきちんと見えるようにすべき。

5. 閉会

以上